

## 私の見たアメリカの日本語教育

関 口 匠 子

はじめに

私が日本語教育に携わるようになって、かれこれ九年の歳月がたとうとしている。それほど長い期間ではないにもかかわらず、内外における日本語教育には様々な変化が見受けられる。また、新米日本語教師の私にとっても、試行錯誤の九年であった。そこで、私が辿ってきた道筋をふりかえりながら、アメリカにおける日本、また、日本語への見方がどう変化してきているのかを述べたいと思う。今回は、言語や言語教育理論などの抽象的な議論を避け、将来アメリカで日本語を教える事に興味のある方々にとって少しでもお役にたてるような情報を提供したいと思う次第だ。

### 1. 1988年 アメリカ

私がアメリカで初めて教えたのは、ペンシルバニア州における公立校でであった。学部2年生時に応募していた半年間のアメリカにおけるボランティア・プログラムのインターン教師に運よく選ばれ、渡米したのは、学部3年の秋だった。このプログラムは、ワシントン州の教育委員会が主催しているもので、毎年、50人ほどの日本人がアメリカの各州にインターン教師として派遣される。希望者は年々増えているようで、私の時も6倍の競争率であった。ほとんどのアメリカ側のホスト校は、片田舎の小さな学校区である。私が派遣されたポートアレガニー（ペンシルバニア州）も人口三千人ほどの村とっていい地域であった。アメリカの小・中・高校は、日本のように6・3・3ではなく、1年から12年生と数えられている。7年生よりいわゆるハイスクールに行くようになる。私は小学校の5年生・6年生をはじめの3カ月間、高校生生の9年生から12年生をあとの3カ月間教えた。基本的に、インターン教師は日本のことであれば教えるトピックは何でも構わないことになっている。渡米する前に、足立区（東京）が主催していた日本語教授法講座をとっていたので、私は日本語を教えたいと考えた。しかし、母国語である英語を学んでいる小学生達にとって全く異なる日本語を学ぶことは難題であると悟り、日本についての様々なトピックを選び教えた。当時、大都市でない地域に住むアメリカ人にとって、日本とは東洋の小さな国の1つでしかなかった。日本からは、もちろんホンダなどの自動車や

ソニーのオーディオ機器が輸入されてはいた。しかし、そのような地域で好んで乗られる自動車はアメリカの大型車であるし、テレビも旧型のアメリカ製の物のほうが大多数であった。大人達の日本に対する認識も低く、日本人と紹介されると決まってニンジャ、キモノといった言葉が出てきて、閉口させられた。また、その村に訪れたアジア人は私が最初とかで、髪の毛を珍しげに触る者もいた。しかし、異なるものを学びたいという強い姿勢がどのアメリカ人からもうかがわれ、その地域の様々な団体より日本に関しての講義の要請を何度となく受けた。

小学校でのクラスは、1クラスを2つにわけ、1グループは10人位で構成されていた。おりがみにはじまり、日本の学校についてや、日本の住宅状況、英語での俳句の作成など様々なことをトピックにした。また、日本庭園のミニチュアの作成などのグループ活動も指導した。幸い、プログラム当初、これらの生徒達は日本への知識が皆無であったにもかかわらず、非常な興味を示し充実した授業となった。授業のトピックが決まっていらないというのは、自由に何でも出来るが、逆に言うと授業の内容はそれぞれの資質による訳で、教える側には幅広い知識が要求された。私の場合は、日本より持参していった百科辞典などを利用したり、アメリカの図書館で日本に関する資料を収集したりした。また、ニューヨークにある日本情報センターには様々なビデオが常備されており、リクエストによりそのコピーを送付してくれるので、それも活用した。

高校では、選択クラスを受け持った。これは、必修教科としてではなく、選択科目として学生達が純粋な好奇心からとるクラスである。わたしはこのクラスを日本文化のクラスとして、日本語教授を中心に文化、風習なども教えた。苦心したのは、40分をいかに楽しく学ばせるかということだった。選択であるのだから、そこに必修のクラスのようなプレッシャーがないので、学生達を引き留める必要があったからだ。集まったのは12人の学生達で、一週間後には、8人に減った。その8人も始めの気力から比べると、日本語の難しさと異質さにまごつき、最後はやっとなつてきたという程度で終わってしまった。こうした結果は非常に残念であるが、一般のアメリカ人の外国語への姿勢をみると、納得させられるのである。というのも、“language in power”（最も影響力のある言語）である英語を母国語にもつ彼らにとって外国語の必要性が低く、どうしても外国語習得への熱心さにかけるのである。もちろん、アメリカの大学教育以前の外国語教育もなされてはいる。しかし、その大多数は、英語に非常に近いローマン語であるフランス語やスペイン語である。それでは、高校における日本語教育はどうなのか。残念ながら、日系アメリカ人の多いハワイ州やカリフォルニア州を除けば、日本語を選択の一つにしている学校は、まだまだ少数にすぎない。しかしながら、ここ約十年の間に着実にその数は増加してきている。近年の国際化を目の前に、米国でも政府レベルで外国語教育の重要性を認識しはじめているようだ。このペンシルバニアのポートアレガニーでの経験を思うと、

現在、ペンシルバニア大学の私の学生の何人かは高校から日本語を学習してきているという事実は、誠に驚くべきものがある。

80年代後期のアメリカのある地域における日本に対する認識のほどが、以上により明らかに出来たかと思うが、もうひとつ私が痛感したことを最後に述べて次に移りたいと思う。それは、ペンシルベニア大学の教授であった宮地教授も指摘しているが(注1)、日本語教師が、日本のあらゆる面について常識以上の、浅くても、広く、そして、正確な知識を持つことの重要性である。私の場合も多くの他の場合と同様、外国に出てはじめて自国についての己の知識の浅さを思い知らされた。アメリカでのインターン教師の体験で一番多く学んだことは、実は、母国日本のことであった。日本にいる場合には、なかなかそうした認識が持てない。だからこそ、日本の言語、文学を外国人に教えるものにとって、自国を知るといった常識を軽視してはならないと思う。

## 2. 日本におけるアメリカ人の日本語教育

### 2.1 ビジネス・ジャパニーズ

帰国後のある期間、私は在日のアメリカ人ビジネスマンに日本語を教えた。こうした日本語学習者のグループは、現在のアメリカにおける日本語学習者を代表するものである。つまり、日本語を学習するのはビジネスの為といった日本語学習者が、現在では非常な割合を占めるということである。こうした傾向は、しかし、今に始まったことではないことが、次の一節よりうかがわれる。

日本研究者が従来の歴史、文学、社会学などから、法律、ビジネスといった分野へと底辺が広まってきていることで、このことは、日本語の学習者増加についてもあてはまることであろう。(注2)

以上は、1974年時点でのアメリカにおける日本語教育の状況を述べたものであるが、そうした傾向は現在に至っても見られ、より強くなっているようだ。こうした傾向をふまえてみると、私の教えていた80年代後半から90年代前半は日本経済の全盛期であり、と同時に、日本語への需要はピークを迎えていることがわかる。80年から日本語ブームという言葉が聞かれ始め、日本語教師の必要性が盛んに言われていたのは、私が帰国してすぐの頃であった。私が2年間の日本語教師養成講座のコースを東京日本語学校(長沼スクール)で取り始めた1989年には、そのコースへの希望者が殺到し競争率が従来の何倍にもなった。つまり、日本語を教えることを職業の一つとして多くの日本人がみるようになったのである。街角に日本語学校の看板が多く見られるようになったのもこの頃である。さて、アメリカ人ビジネスマンの中でも、日本語学習の最終目的は様々である。私の教えた多くの学生達は、日本人の同僚と日常レベルでのコミュニケーションをはかりたい

という希望がもっともであった。そうした学生達は、ひらがな・カタカタの習得もおそく、漢字を学習するところまでは、なかなか行かない。教授法も直接法といった日本語だけを使った教え方では、全くついてこれず、必然的に英語での文法の説明が新しい文型の導入となる。こうした学習者は、非常に多忙で授業のキャンセルも多く、宿題などはなかなか出しにくい。けれども、今日クラスで学んだことが、すぐに街角で活かせるというのは、学生にとり非常に励みになり、しかも、学んだことが繰り返されることで言語習得にとっては望ましい状況にある。日本語の場合、読み書きが始まると学生がつまづくケースが多いが、日本で学んでいる学習者は漢字で書かれた看板や標識を始終目にするので、漢字学習の必要性への強い認識がある。そうしたことは、日本で学ぶアメリカ人にとって非常なプラスであるが、外国に住む多くの日本人がそうであるように、多くのアメリカ人も自分達のコミュニティーを築きあげ、その中で生活してしまっていることは、残念な事実だといってよいだろう。

しかし、近年において新しいタイプのアメリカ人学習者が日本に出現している。新しいタイプとは、日本にもともと興味があって来日した若いアメリカ人達である。彼らは日本語の基礎を母国においてすでに習得し、その後、その実践として滞日している。こうしたアメリカ人は、前章でも触れたが高校、また、大学で日本語を選択し学んできており、漢字でいうと500字ぐらいは読んだり書いたりできるのである。英語を教えながら日本語のクラスを街の日本語学校で取っていたり、また、日本語が話せる為にアメリカの会社より送られてきているアメリカ人は、日本人の同僚達と実践的な日本語の練習を試みたりしている。私のかつての学生の数人はこうした学習者たちであったが、彼らの学習目的は、日経新聞をよんで理解することであり、会議で自分の意見をのべるということであった。こうした学生とは、日経新聞と一緒に読んで質疑応答をしたりした。また、このレベルで一番問題なのは、実は敬語の問題である。ある程度日本語が話せる外国人に対して、日本人は非常な期待をするようで、敬語はその中においても一番大切である。敬語の必要性を日本に住んで、初めて認識したという学習者も少なくない。

## 2.2 ジェット・プログラムについて

日本の国際化をめざして始められた文部省主催のジェット・プログラムも、前述した新しいタイプのアメリカ人で盛況のようだ。このプログラムは、私が参加したインターン教師制とよく似たもので、基本的に日本国内の比較的小さな学校区に若いアメリカ・カナダ人をインターン教師として半年から2年ほど送り込むというものである。ホスト校にはネイティブの英語教師が得られ、教師を含め生徒全体が異文化に触れられるという素晴らしい機会が与えられる。また、アメリカ人インターン教師にとっても、ある意味で本当の日本人—外国文化や外国人への接触の少ない日本人—と生活するという大変貴重な体験が得

られるというものである。ペンシルベニア大学においても、このプログラムによって日本語のクラスでは学ぶことの出来ないような経験をしてきた多くの学生と出会った。

しかし、誰もが日本のようにアメリカとは全く異質な文化のなかで、うまくいくとは限らず、はっきりと数値はでていないが少なくない数の者達がプログラムを完了せずに帰国している。実際、このプログラムに参加した私の友人によると、彼女の同期の友人で少なくとも三人は、プログラム途中で帰国したとのことだ。主な問題点は、プログラムにクロス・カルチャー専門のカウンセラーが存在せず、何らかの問題が起こっても、プログラム参加者がすぐに相談できる機会がないということのようだ。二年程前、米国日本大使館の一等書記官である甲野正道氏と、ある会議において、この問題を話し合う機会があった。氏によると、政府側においてもこうした問題への認識はあり、今後、プログラムを継続してゆく上で非常に考慮しているとのことであった。その後、どのような改善があったのかは不明だが、アメリカにおける日本語教育が、このジェット・プログラムより受ける恩恵は少なくない点より、プログラムの今後の継続と改善を願っている。

## 2.3 インターナショナル・スクールにおける日本語教育

次に、日本におけるアメリカ人の日本語教育では、比較的語られていないインターナショナル・スクールにおける日本語教育の状況を述べたい。1992年からの1年間、私は時間講師として聖心インターナショナル・スクールで教えた。インターナショナル・スクールはよく聞かれるがそれが一体どういった機関であるのかを紹介される機会がなかなかないので、まずはこの機関について少し述べてみたい。これは国籍・宗教を問わず希望する誰でもが入学出来る教育機関である。しかし、校内においての使用言語が英語なので、ネイティブ、もしくは、ネイティブに極めて近い程度の英語でのコミュニケーション能力が条件である。また、授業も全て英語で行われる為、教師側も語学の教師を除いては、ほとんどが英語のネイティブ・スピーカーである。だから、校則、学校の行事に至るまですべて、日本の学校とは事を異にする。つまり、学校に一步入った途端、そこは、日本ではなく外国なのである。こうした学校は神戸や沖縄など地方にも存在するが、やはり、その大多数は東京都内に集中し、都内だけで7校ほどある。

さて、私の勤務していた聖心インターナショナル・スクール（東京都）であるが、教員100人、全生徒650人ほどのこじんまりした女子校で、聖心女子大学と同じ敷地内にある。幼稚園のほかは、1年生から12年生までである。私は、その中の日本語課に属し、日本語を教えていた。聖心では、日本語もフランス語などと同様に語学の選択として設けられており、長く教えられている方によると、この10年で日本語を選択する学生が増加すると共に日本語課も年々大きくなってきたとのことである。日本語課の教師陣であるが、専任である者のほとんどが修士の学位をもっており、日本語教育についてはベテランだっ



た。専任と時間講師を合わせると約10名がいわゆる日本語と国語を教えていた。ここでいう日本語とは、非日本語ネイティブ・スピーカーを対象に日本語を教える事である。また、国語とは、日本語を母語としてか、第二母国語としている学生に日本語を教える事である。私はその両方を教えた。

まず、日本語のほうであるが、私の教えたのは日本語中級の高校生達である。中級といっても、アメリカの大学でいえば、上級といってよいぐらいの流暢さである。八人ほどの学生のほとんどが、日本滞在五年以上で、その日本語は全くアクセントのない自然な日本語である。半数はアメリカ人でその半数は、アジア各国の国籍をもっていた。こうした生徒達は、大使館勤務であったり大企業の駐在員であったりする両親の仕事の関係で日本に長期滞在しているのである。このレベルでの学習目的は、やはり、長文を読解しながら新しいボキャブラリーを増やし、より複雑な文型を理解していくことである。と同時に、敬語や特別な言い回しなども、大切な学習事項の一つであった。教科書としては、名古屋大学言語文化部日本語学科で作成された「現代日本語コース中級Ⅰ」を使用した。私が特にこのクラスで試みたことは、作文ノートの毎週の提出であった。こうした学生の話し言葉は非常に自然であるが、それをいざ書き言葉にあらためさせると、その能力のギャップに驚かされる事が多い。このクラスの学生も同様に、句読点などの基本的な使い方わからなかったりした。週の初めに、クラスの中で面白いトピックを生徒と共に選び、それを週末の宿題として出して次週のはじめのクラスで提出ということにした。書く技能の発達と共に、様々なことがこの作文ノート上で、語り合えたのは、生徒との心の交流をはかる上でも非常に効果的であった。

次に、国語として5、6年生を教えた経験を述べたい。国語教育というと、一見、日本語教育とは別のものに思われるであろうが、聖心における国語教育は日本語教育にオーバーラップするところが大きい。というのも、クラスをとっている生徒たちは、両親のどちらかが日本人であるが家庭内の会話のほとんどが英語であるという場合が多いからだ。また、最近、とみに増えているケースは、父親の仕事の関係で長く外国に住み、帰国後も英語での教育を受けさせたいという両親の希望のもとにインターナショナル・スクールに通う日本人の帰国子女たちである。私の生徒でも、五人のうちの二人が米国長期滞在経験をもっている帰国子女であった。したがって、国語の授業とはいっても、文法も大切な学習事項になった。教科書は、日本の小学校と同様の光村図書の五年生を使用した。こうした生徒たちは、その学年においても常識的な日本の歴史などの知識に欠けるため、物語の歴史的背景や文化、習慣なども注意して教えた。

以上、聖心インターナショナル・スクールにおける日本語教育の2つの流れを見てきたが、将来はどうなるのであろうか。学校長であるシーヒー女史によると、日本人国籍の学生は増え、外国籍をもつ学生は減ってゆくというここ数年来の傾向は、今後も続いていく

だろうということであった。現在、日本企業の多くが工場などを海外に移している。それによって、より多くの日本人家族が外国に住む機会が増えるだろうから、帰国後に規律の厳しい日本の学校制度や、受験地獄に巻き込まれない選択をする帰国子女たちも増加する訳である。また、アジア地域内でも香港やシンガポールの台頭で、経費の高くつく日本にわざわざオフィスをおく必要がなくなっている外資系企業の事情もあって、東京に駐在している外国人はますます減りつつある。外国人へ外国語としての日本語というより、帰国子女へ第二母国語として日本語を教える機会が、日本のインターナショナル・スクールにおいては、この先増えてゆくのかも知れない。

### 3. ペンシルバニア大学における日本語教育

#### 3.1 アメリカの大学について

アメリカという国家自体が多様性に富むのと同様に、大学も様々である。しかし、一般的にいったアメリカの大学はよりふつうの市民に開けているし、大学経営はよりビジネス的である。次の発言は、ポートランド州立大学で日本語を教授されている渡辺素和子氏のものである。(注3)

私が日本の大学、そしてアメリカの大学を経験して思うのは、どちらかというアメリカの大学の方が生徒を見ていると思うのです。学生が何を求めているのか、何がほしいのか、何にお金を出してまで取りたいのか、どういったものに投資するのかと、常に見ていると思うのです。

私も氏の発言に同感で、学生へのマーケティングがアメリカの大学では重視されていると思う。というのも、学生が集まって十分な資金があってこそ、大学において質の高い教育が与えられるというのが、彼らの信条だからだ。だから、良さそうな新しいアイデアがあれば、比較的すぐに予算が回され実行される。そのかわり、うまくいっていないプログラムは、すぐに削られることになる。また、アメリカの大学が一般市民に広く解放されている事実も注目に値するであろう。日本でいうカルチャーセンターが米国にみられないのは、大学がその役割をしているからである。クラスも取り易く、制約は少ない。また、大学側でも、そうした学生を歓迎する向きがあり、様々な便宜がはかられている。最近、政府の政策により、教育や福祉などの予算が次々と削減されている。国からの援助が全く当てにできないというこのような大学側の実状も、ビジネス的学校運営法をより助長していると思われる。

#### 3.2 ペンシルベニア大学 (University of Pennsylvania)

渡米した半年後の1994年1月より私はペンシルバニア大学（ペン大）で講師として、教えている。ペン大は、全米第4の都市であるフィラデルフィアにアメリカ創立の父であるベンジャミン・フランクリンが始めた大学で、アイビーリーグ（東部有名校）の一つである。フィラデルフィアは、アメリカ東海岸ペンシルベニア州に位置し、ニューヨーク、ワシントンD. C. といった都市の中間地点にあり、各市から車で2時間ほどである。

さて、アメリカの大学全般において、日本語が伸び始めたのは80年中盤だといわれている。表1が示すように、ペン大における日本語も、ここ10年の間に非常な伸びを見せた。そのうちわけは不明であるが、その中でも、ビジネス・スクールの学生がビジネスの為に日本語を取り始めたケースは少なくないはずである。ペン大のワルトン・ビジネス・スクール（Wharton School of Business）は全米でNo. 1の座にここ数年輝いており非常に評価の高いスクールである。経済力が非常に際だっていた日本とビジネスをしたいというワルトンの学生達の間には、日本語ブームが起きたことは当然のことであつたろう。また、そのブームに当時のアメリカ経済の不況が拍車をかけていたことも特筆しておきたい。というのも、当時のアメリカには近年希な不況が続いており、ワルトンのM. B. A.（ビジネス修士）をもってしても、それほどの雇用の機会がなかったのである。学位、プラス何か、ということでの日本語であつた。日本語の能力を武器に学生たちは、就職難をのりきったのである。ペン大での日本語学習者も、往来のいわゆるジャパノロジー（日本学）の学者の卵から、こうしたワルトンの学生へと主流が変化してきた。そうした変化に伴い、日本語のクラスにおける学生からの要請も、また、変化した。つまり、学術論文作成のための資料読解から、実際の日本人とのコミュニケーションへとなってきたのである。（また、同時期に教授法の全体的な流れもその方向に変化している。）ペン大には、1年から5年までの日本語が本科として設けられている。これは、アジア・中東地域研究学部（Asia and Middle East Studies/AMES）傘下にある。数年前に、オリエンタル研究課からこの名称に変更された。この学部には日本学のコースもあり、日本語の3年まではその必修である。表1を見て頂くとわかる通り、語学をとる学生数は1年次から2年次に、2年次から3年次へと学年が上がると共に、減っていく。1年と2年では基本事項をおさえ、中級の3年へと進む。以前は、よほど出来るものでないと3年までは上がってこなかったそうだが、現在では、2年時にCを取った生徒でも平気で3年のクラスをとっているという好ましくない状況にある。3年のクラスを取った学生のほとんどは、そこで卒業するか、専門の授業で忙しくなり日本語の学習をやめるかである。だから、4年に進むのは日本学の大学院生であつたりと真剣な学生に限られる。通常、5人から10人ほど残るようである。授業内容は、新聞記事を一緒によみ、同じトピックでディベートをしたりしている。また、5年時においては、短編小説を読んだりということで日本文学専攻の院生が数人取るのみと



なる。この日本語5年も数年前までは、インストラクターが無給でボランティア的に教えていたそうである(注4)。そのほかに、ペン言語センターという独立した機関よりビジネス・日本語1と2(表1では、BJI, BJI Iと表されている。)がおしえられている。また、夏期には、同機関より集中講座なども設けられている。

さて、実際の教授法であるが、第2章でも述べたとおり、いかなる状況においても直接法が効果的とは必ずしも言えない。特に、多くのアメリカ人にとって日本語を学ぶといったことは、非常に度胸のいることである。自分の母国語とは全く系統を別にする、世界で最も難しい言語の一つにあげられる日本語に果敢に挑戦している学生を、日本語でまくしたてて、萎縮させてはならないのである。もちろん、導入や練習は日本語でするとしても、文法、その他の小さな質問などは、逆に英語でやりとりしたほうがはっきりと理解させられる場合が多い。また、日本語も上級にいけばゆくほど、日本語教師の側の英語力が問われることも忘れてはならない。というのも、学生の母国語への深い理解によって、何故学生がそのような間違えをするのかわかったり、日本語の特別な言い回しを明快に説明出来たりするからである。これは、英語を母国語とする学生に日本語を教える場合にだけいえることでないことが、次の引用よりうかがわれる。(注5)

教授法は、実にさまざまなものが出来ているし、それぞれの専門家が、いろいろな説を述べておられるけれども、私の場合は、学生の母国語(スペイン語)を完全にマスターするまでは、どうしてもうまく教えることが出来なかった。現在、メキシコ大学で日本語を教えようと思えば、スペイン語の学力試験と日本語能力試験を受けなければならない。

私自身も、学生の母国語である英語を完全にマスターしている訳ではないので、日本語を教えながら日々学んでいるという次第である。日本語教師が全ての学生の母国語をマスターする必要はない。しかし、一つでも多くの外国語に接しておくことで、より多くの学生への理解度が深まることを述べておきたい。

### 3.3 アメリカの大学における教師の仕事と問題点

「久しぶりにアメリカの大学で教えてみて先ず感じたのは彼らの熱心な学習態度と、教師の学生に対する至れりつくせりのサービスでした。」(注6)との発言ができるように教師側の学生に対するサービスは、驚くべきものである。これは前述したように、アメリカにおける大学の学生に対する姿勢に由来するようで、学生はその学校のサービスを受ける客であり、大学はそのニーズにあったサービスを提供しようとする義務がある。例えば、学生が教える側を評価するシステムがある。秋・春学期と各学期の終了時に、大学側より評価アンケートが配布され、教師はそれを学生に記入させ大学に提出することが義務づけられている。それが大学のレベルを保つ機能を果たしている。テニア(大学にお

ける永久雇用権)を手にいれたい助教授にとって、学生からの評判も大学側の大切な評価事項の一つである。また、教師と学生はシラバス(授業内容や成績の評価法などが書かれたもので学期の初めに配布する)で動いており、それは一種の契約書のような働きもしている。たとえば、シラバスに漢字の試験は6回とあれば、学生はそのように予定しているので変更するとシラバスにはそう書かれていなかったと抗議される。また、成績をつける場合、シラバスで教師がどのように評価するのかを明記せねばならず、何故その学生がBプラスをとったのか明確に数値などで出しておかねばならない。というのは、教師がつけた成績に異論がある学生が学校側に文句をいうということが日常茶飯事だからだ。そうした学生・教師間の誤解を未然に解決するため、どの教師もオフィス・アワー(相談時間)を設けなければならない。その時間内であれば、学生はいつでもアポイントなしに教師と話す事ができる。11月ぐらいになると、そうしたオフィス・アワーには大学院進学のための推薦状を頼みにくる学生で列ができるほどになる。そうした手紙に十何時間とさかれるが、それは無給の仕事である。

さて、私の友人でもある飯野氏も論文(注7)の中で述べているが、大学における日本語教師の待遇には、様々な問題がある。というのは、教師は教える準備のほかに前述した様々な学生に対するサービスの雑事があり、新しい教材の作成などの時間が限定されている。また、大学内で非常に弱い政治的立場に立たされている為、そうした事を改善することもままならない。今後、大学側が本気で国際化をめざすのであれば、学生側の要求のみでなくこうした語学教師の実状にも目を向けて欲しいものである。

### 3.4 米国における日本語の現状

現在、我々の間で全米の大学における日本語ブームは去ったと言われている。大きい大学の多くで、日本語をとる学生数は今年平均40パーセント減だとのことだ。事実、ハーバード大、コロンビア大でも日本語をとる一年生は半数に減ったそうである。ペン大においても学生の減少は顕著で、今年の1年生は30数名、2年生30名弱、3年生にいたっては8名となっている。特に1年生の学生の登録数がその後の2年、3年まで残る学生数を左右するわけであるから重要だが、ここ数年続いていた100人台の学生数よりみるとひどい減少である。

では、なぜこうした状況が生まれたのだろうか。やはり、出口のないといわれる日本の不況が主な原因であるといえよう。日米の経済関係が非常に密な現代社会において、日本の不況は米国にとって対岸の火事としてみている訳には行かず、当地においても毎日のように報道されている。このような状況下において、これから何らかの外国語をはじめめる者にとって日本語はそれほど魅力のある言語ではなくなったのである。何度も繰り返すようだが、もともとビジネス指向の学生がこのブームをつくった訳だから、その経済状況が悪

化すると共に目先のきくこれらの学生は新しい流れへと移動していくのである。ペン大においては、最近の経済情勢を反映して中国語ブームとでもいえそうな新しい現象が見受けられる。そのほかのアジアの言語も着々と伸びている。ヨーロッパ言語はここ10数年減少の一方をたどっているため、余り急激な変化は見られない。

おわりに

米国における日本・日本語観は、私が初めて渡米した80年代から現在にかけてめまぐるしい変化をとげた。最終章に述べた日本語ブームの衰退は、これから米国で日本語を教えたいと思う者、現在教えている者にとって非常に残念な現象である。移り気のアメリカ人と嘆く諸氏も多いことであろう。しかし、私がこうして振り返って見て気づいたのは、こうした現象を生み出しているのはまぎれもなく我々日本人自身であるだろうということだ。米国における日本は、相変わらずベールに覆われたわかりにくい国である。フジヤマ・ゲイシャに幻想を抱くジャパノロジストと金満国日本を夢見て日本語を学ぶビジネスマン、そのどちらを見ても日本の本当の姿を見極め日本語を学んでいたとは言えない。

では、今後どうしたらよいのだろうか。私は日本が将来、その経済力だけでなく世界の人々を引きつけるような国に成長できることを期待している。日本という国の在り方そのものが、世界の国々に強くアピールするようではならないと思う。アジア各国においては、日本語教育は益々盛んである。しかし、その理由が日本の経済力のみにとどまり、それに我々が甘んじてはならないと思う。草の根的な国際交流が重要になる中、世界への広い視野と日本についての深い知識を持つ者が今後、グローバルに活躍してゆくことを心より願う次第だ。

(表1)

Appendix  
Enrollment of the Japanese Language Program  
at the University of Pennsylvania

Fall/Spring	Course #	081	082	480	582	585	583	483	581
Year	(1st)	(2nd)	(3rd)	(4th)	(RMJ)	(CJ)	(BJI)	(BJII)	
1980-81	10/7	12/11	7/6	3/3					
81-82	32/25	5/3	10/9	7/4					
82-83	26/23	15/12	5/6	2/4					
83-84	44/34	16/12	8/7	2/1					
84-85	49/42	18/13	9/6	2/4					
85-86	49/46	28/21	10/10	5/4					
86-87	63/57	26/22	14/14	10/8					
87-88	88/78	30/29	11/10	13/14					
88-89	96/90	69/50	18/10	6/6	5/5	2/2			
89-90	119/110	50/29	29/19	9/8	not offered	not offered			
90-91	105/96	78/54	19/15	12/10	7/n.o.	2/2	8/10		
91-92	110/96	64/50	25/10	9/11	(3) */n.o.	(2) */n.o.	16/5	n.o./12	

RMJ=Reading Modern Japanese, BJ=Business Japanese, CJ=Classical Japanese,  
\* Independent Study.

(注1) 宮地広 「日本語教育への反省ーアメリカでの教育の現状と問題点」

日本語教育 19号 (1973)

(注2) 中田清一 「アメリカー飛躍的な発展」言語 18号 (1979)

(注3) 対談「アメリカの日本語教育ー教授法の変遷とこれからの展望」

リベラル・アーツ (札幌大学教養部教育研究) 11号 (1995)

(注4) 飯野公一 "Language as Resource for Whom?

Foreign Language Planning in  
Higher Education: Its Goal and  
Implimentation"

世界の日本語教育 (日本国際交流基金) 3号 (1993)

(注5) 田辺厚子 「女が外国で働くとき」文芸春秋 (1993)

(注6) 石田敏子 「私の見たアメリカの日本語教育とフランスの日本語教育」

日本語教育 19号 (1973)

(注7) 注4と同様

<参考> 特別報告「海外の日本語教育の現状ー1993年日本語教育機関調査の結果につ  
いて」日本語教育通信 22号 (1995)

(せきぐち しょうこ / ペンシルバニア大学)